

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,089,465	3,879,376	1,098,796	1,447,744	4,193,175
経常利益又は 経常損失() (千円)	92,200	34,425	9,883	70,579	56,189
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	89,018	41,245	8,938	79,800	52,876
純資産額 (千円)			1,039,250	1,119,395	1,077,114
総資産額 (千円)			2,540,449	2,805,765	2,505,980
1株当たり純資産額 (円)			67.29	72.56	69.77
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損失 金額() (円)	6.89	2.71	0.66	5.24	3.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.3	39.4	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,367	239,639			206,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,127	72,973			84,310
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,905	125,351			54,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			345,933	453,434	433,825
従業員数 (名)			1,789	2,407	1,753

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第32期第3四半期連結累計期間及び第32期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第33期第3四半期連結累計期間、第32期第3四半期連結会計期間及び第33期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,407
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	48
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド事業	477,188	+68.5
メガネフレーム事業	91,172	+58.1
その他事業	90,387	+68.1
合計	658,747	+66.9

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド事業	597,060	18.7	858,976	9.9
メガネフレーム事業	951,414	+105.9	770,622	+191.4
その他事業	95,090	+2.1	78,655	+43.0
合計	1,643,564	+27.4	1,708,253	+34.2

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド事業	805,093	+38.4
メガネフレーム事業	546,304	+26.1
その他事業	96,346	+14.6
合計	1,447,744	+31.8

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO.,LTD.	73,860	6.7	104,059	7.2
カシオ計算機株式会社	66,227	6.0	119,819	8.3
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	261,721	23.8	321,060	22.2
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	73,160	6.7	104,754	7.2
CASIO(THAILAND) CO.,LTD.	85,775	7.8	113,845	7.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(以下、当第3四半期という)における我が国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から一部では景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢、円相場の高止まり、デフレ経済の進行、不安定な世界経済により、先行きの不透明感が続いております。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け売上の増加と利益の増大に注力してまいりました。その結果、当第3四半期の業績は、連結売上高は1,447,744千円(前年同四半期は1,098,796千円)、売上総利益は408,754千円(前年同四半期は260,000千円)、営業利益は84,985千円(前年同四半期は営業損失16,096千円)、経常利益は70,579千円(前年同四半期は経常利益9,883千円)、四半期純利益は79,800千円(前年同四半期は四半期純利益8,938千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(時計バンド事業)

時計バンド事業の売上高は805,093千円となり、前年同四半期比223,519千円増加しました。このうち、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の消費低迷は依然として続いておりますが、在庫調整が一巡したことによる受注増加により30,198千円の増加となりました。一方、国内大手メーカーからは、同社の事業拡大にともなう増産と、当社グループの総合力を評価されたことによる香港支店とNISSEY VIETNAM CO., LTD.における受注増加があり、172,594千円の増加となりました。

これによりセグメント利益は、前年同四半期の赤字から黒字に転換し、20,498千円となりました。

(メガネフレーム事業)

メガネフレーム事業の売上高は546,304千円となり、前年同四半期比113,178千円増加しました。このうち、(株)村井は、国内大手チェーン店向のブランドOEM販売の推進により66,337千円の増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、ヨーロッパの海外高級ブランド品の受注増加、国内大手チェーン店向の提案型営業の強化により46,841千円の増加となりました。

これによりセグメント利益は、前年同四半期の赤字から黒字に転換し、58,197千円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は96,346千円となり、前年同四半期比12,249千円増加しました。これは主に、静電気除去器の売上増加によるものです。

これによりセグメント損失は、前年同四半期から損失幅が縮小し、1,790千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,805,765千円となり、前連結会計年度末と比べ299,785千円増加しました。このうち、流動資産は、1,944,597千円となり、287,626千円増加しました。これは主に売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加134,214千円、受注高の増加による商品及び製品の増加94,902千円、原材料及び貯蔵品の増加98,287千円などによるものです。固定資産は、861,168千円となり、12,158千円増加しました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による増加83,493千円、固定資産の減価償却による減少77,021千円などによるものです。

負債合計は1,686,370千円となり、257,504千円増加しました。流動負債は1,498,431千円となり、285,289千円増加しました。これは主に受注高の増加による仕入債務の増加323,843千円、短期借入金の返済による減少40,673千円、1年内償還予定の社債の減少40,000千円などによるものです。固定負債は187,939千円となり、27,784千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少21,177千円などによるものです。

純資産は1,119,395千円となり、42,280千円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加41,245千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、19,609千円増加し453,434千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は170,570千円となりました。税金等調整前四半期純利益80,335千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益10,364千円）の計上、仕入債務の増加181,363千円などがありました。一方、売上高の増加による売上債権の増加50,432千円、受注高の増加によるたな卸資産の増加126,280千円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は25,262千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出23,161千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は45,268千円となりました。これは主に短期借入金の返済34,459千円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,423,999	15,423,999		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

日本精密株式会社第2回有償新株予約権（平成19年8月6日取締役会決議）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	150（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,500,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	190（注）3
新株予約権の行使期間	平成19年8月22日～平成24年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 200 資本組入額 100
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読みかえるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		15,423,999		1,565,875		1,547,813

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ピーアンドエフホールディングス株式会社は、平成22年11月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年9月14日にドウエルインベストメント株式会社から商号変更した旨の報告を受けております。

なお、その他に大量保有報告書の写しの送付はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,216,000	15,216	同上
単元未満株式	普通株式 5,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,216	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式999株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	202,000		202,000	1.31
計		202,000		202,000	1.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	47	45	44	49	46	46	50	45	48
最低(円)	40	38	40	40	38	39	39	39	41

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 460,534	2 441,825
受取手形及び売掛金	659,307	525,093
商品及び製品	252,462	157,560
仕掛品	249,706	282,367
原材料及び貯蔵品	271,304	173,017
立替金	25,724	46,893
その他	31,775	35,639
貸倒引当金	6,218	5,425
流動資産合計	1,944,597	1,656,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 204,094	1, 2 211,947
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 225,060	1, 2 211,383
工具、器具及び備品（純額）	1 47,785	1 41,474
土地	2 123,614	2 123,614
建設仮勘定	530	1,823
有形固定資産合計	601,085	590,243
無形固定資産		
借地権	2 164,559	2 168,572
その他	11,998	13,803
無形固定資産合計	176,557	182,376
投資その他の資産		
投資有価証券	2 46,913	2 47,396
敷金及び保証金	25,902	22,836
その他	36,426	31,711
貸倒引当金	25,716	25,553
投資その他の資産合計	83,525	76,390
固定資産合計	861,168	849,010
資産合計	2,805,765	2,505,980

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 766,507	429,278
短期借入金	2 534,648	2 575,322
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2 27,056	2 44,532
賞与引当金	6,810	19,357
未払法人税等	6,340	8,815
その他	157,068	95,835
流動負債合計	1,498,431	1,213,141
固定負債		
長期借入金	2 105,161	2 126,339
退職給付引当金	82,777	84,735
その他	-	4,649
固定負債合計	187,939	215,724
負債合計	1,686,370	1,428,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,969,292	2,010,537
自己株式	40,262	40,212
株主資本合計	1,105,301	1,064,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	807	2,123
為替換算調整勘定	99	131
評価・換算差額等合計	906	1,991
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,119,395	1,077,114
負債純資産合計	2,805,765	2,505,980

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,089,465	3,879,376
売上原価	2,340,923	2,869,376
売上総利益	748,542	1,009,999
販売費及び一般管理費	¹ 847,861	¹ 930,544
営業利益又は営業損失()	99,319	79,455
営業外収益		
受取利息	143	383
受取配当金	2,279	2,352
為替差益	10,146	-
助成金収入	5,214	-
受取家賃	-	2,501
その他	6,180	² 5,948
営業外収益合計	23,963	11,185
営業外費用		
支払利息	14,799	27,740
持分法による投資損失	-	6,056
為替差損	-	19,511
その他	2,044	2,907
営業外費用合計	16,844	56,214
経常利益又は経常損失()	92,200	34,425
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,588	-
受取和解金	-	10,000
前期損益修正益	13,463	-
固定資産売却益	8,337	1
特別利益合計	26,389	10,001
特別損失		
遅延損害金	14,035	-
固定資産除却損	397	0
貸倒引当金繰入額	-	163
アスベスト除去費用	3,809	-
特別損失合計	18,242	163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	84,052	44,264
法人税、住民税及び事業税	4,966	3,019
法人税等合計	4,966	3,019
少数株主損益調整前四半期純利益	-	41,245
四半期純利益又は四半期純損失()	89,018	41,245

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,098,796	1,447,744
売上原価	838,795	1,038,990
売上総利益	260,000	408,754
販売費及び一般管理費	¹ 276,097	¹ 323,768
営業利益又は営業損失()	16,096	84,985
営業外収益		
受取利息	44	102
受取配当金	-	0
受取家賃	-	832
為替差益	30,097	-
その他	1,859	816
営業外収益合計	32,001	1,752
営業外費用		
支払利息	5,296	10,828
持分法による投資損失	-	647
為替差損	-	3,669
その他	724	1,012
営業外費用合計	6,020	16,158
経常利益	9,883	70,579
特別利益		
固定資産売却益	137	-
受取和解金	-	10,000
貸倒引当金戻入額	343	-
特別利益合計	481	10,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	243
特別損失合計	-	243
税金等調整前四半期純利益	10,364	80,335
法人税、住民税及び事業税	1,426	534
法人税等合計	1,426	534
少数株主損益調整前四半期純利益	-	79,800
四半期純利益	8,938	79,800

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	84,052	44,264
減価償却費	86,683	77,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,377	956
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,139	1,957
受取利息及び受取配当金	2,423	2,735
遅延損害金	14,035	-
支払利息	14,799	27,740
為替差損益(は益)	8,715	20,763
売上債権の増減額(は増加)	95,541	134,214
たな卸資産の増減額(は増加)	163,334	160,528
立替金の増減額(は増加)	-	21,169
敷金及び保証金の増減額(は増加)	103,894	3,066
仕入債務の増減額(は減少)	47,420	323,843
賞与引当金の増減額(は減少)	10,811	12,547
その他	32,704	85,949
小計	193,680	286,657
利息及び配当金の受取額	5,006	3,402
利息の支払額	12,168	43,493
遅延損害金の支払額	38,260	2,289
法人税等の支払額	6,890	4,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,367	239,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,100	2,700
定期預金の払戻による収入	-	3,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	65,079	70,108
有形固定資産の売却による収入	8,455	2
投資有価証券の取得による支出	3,764	3,766
関係会社株式の取得による支出	7,813	-
貸付金の回収による収入	4,175	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,127	72,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	183,950	40,673
長期借入れによる収入	113,593	-
長期借入金の返済による支出	67,881	37,711
社債の償還による支出	100,000	40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	6,623	6,916
株式の発行による収入	150,000	-
自己株式の取得による支出	43	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,905	125,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,046	21,704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,618	19,609
現金及び現金同等物の期首残高	356,552	433,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,933	453,434

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は、2,513千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は、846千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 原価差異の配賦方法	標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配布を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,634,623千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,610,626千円
2 担保に供している資産 (1) 担保資産 預金 5,000千円 投資有価証券 480 〃 建物 65,725 〃 機械装置及び運搬具 294,908 〃 土地 123,614 〃 借地権 164,559 〃 合計 654,288千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 229,359千円 1年内返済予定の長期借入金 1,580 〃 長期借入金 9,685 〃 割引手形 78,178 〃 合計 318,805千円 上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ(株)の支払債務への(株)三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。	2 担保に供している資産 (1) 担保資産 預金 5,000千円 投資有価証券 318 〃 建物 68,703 〃 機械装置及び運搬具 170,908 〃 土地 123,614 〃 借地権 168,572 〃 合計 537,117千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 194,074千円 1年内返済予定の長期借入金 1,715 〃 長期借入金 11,756 〃 割引手形 31,848 〃 合計 239,394千円 上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ(株)の支払債務への(株)三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。
3 受取手形割引高 104,097千円	3 受取手形割引高 69,259千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 25,569千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>20,084千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,370 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>330,214 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,145 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>51,537 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>58,412 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>28,849 "</td></tr> </table>	販売手数料	20,084千円	役員報酬	59,370 "	給料手当	330,214 "	賞与引当金繰入額	33,145 "	福利厚生費	51,537 "	支払報酬	58,412 "	支払手数料	28,849 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>16,690千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>69,020 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>355,170 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,989 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>45,543 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>60,906 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>60,213 "</td></tr> </table> <p>2 営業外収益の「その他」には、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入2,361千円を含んでおります。</p>	販売手数料	16,690千円	役員報酬	69,020 "	給料手当	355,170 "	賞与引当金繰入額	33,989 "	福利厚生費	45,543 "	支払報酬	60,906 "	支払手数料	60,213 "
販売手数料	20,084千円																												
役員報酬	59,370 "																												
給料手当	330,214 "																												
賞与引当金繰入額	33,145 "																												
福利厚生費	51,537 "																												
支払報酬	58,412 "																												
支払手数料	28,849 "																												
販売手数料	16,690千円																												
役員報酬	69,020 "																												
給料手当	355,170 "																												
賞与引当金繰入額	33,989 "																												
福利厚生費	45,543 "																												
支払報酬	60,906 "																												
支払手数料	60,213 "																												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>4,143千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>20,550 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>104,243 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,911 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>16,274 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>18,216 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>9,860 "</td></tr> </table>	販売手数料	4,143千円	役員報酬	20,550 "	給料手当	104,243 "	賞与引当金繰入額	11,911 "	福利厚生費	16,274 "	支払報酬	18,216 "	支払手数料	9,860 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>6,158千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>24,030 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>120,553 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,007 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>15,322 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>17,928 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>21,651 "</td></tr> </table>	販売手数料	6,158千円	役員報酬	24,030 "	給料手当	120,553 "	賞与引当金繰入額	11,007 "	福利厚生費	15,322 "	支払報酬	17,928 "	支払手数料	21,651 "
販売手数料	4,143千円																												
役員報酬	20,550 "																												
給料手当	104,243 "																												
賞与引当金繰入額	11,911 "																												
福利厚生費	16,274 "																												
支払報酬	18,216 "																												
支払手数料	9,860 "																												
販売手数料	6,158千円																												
役員報酬	24,030 "																												
給料手当	120,553 "																												
賞与引当金繰入額	11,007 "																												
福利厚生費	15,322 "																												
支払報酬	17,928 "																												
支払手数料	21,651 "																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>353,033千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td><td>7,100 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>345,933千円</td></tr> </table>	現金及び預金	353,033千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	7,100 "	現金及び現金同等物	345,933千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>460,534千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td><td>7,100 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>453,434千円</td></tr> </table>	現金及び預金	460,534千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	7,100 "	現金及び現金同等物	453,434千円
現金及び預金	353,033千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	7,100 "												
現金及び現金同等物	345,933千円												
現金及び預金	460,534千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	7,100 "												
現金及び現金同等物	453,434千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,423,999

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	202,999

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

平成19年新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	1,500,000	15,000
連結子会社			
合計		1,500,000	15,000

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	581,574	433,126	84,096	1,098,796		1,098,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	581,574	433,126	84,096	1,098,796		1,098,796
営業損失()	9,317	5,633	1,146	16,096		16,096

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....ステンレス製時計バンド、チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス、プラスチックフレーム及びサングラス
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、静電気除去器、携帯電話機用部品

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,729,995	1,087,912	271,557	3,089,465		3,089,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,729,995	1,087,912	271,557	3,089,465		3,089,465
営業利益又は営業損失()	17,014	86,136	3,830	99,319		99,319

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....ステンレス製時計バンド、チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス、プラスチックフレーム及びサングラス
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、静電気除去器、携帯電話機用部品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,085	477,712	1,098,796		1,098,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,473	144,025	207,499	(207,499)	
計	684,558	621,737	1,306,295	(207,499)	1,098,796
営業損失()	15,708	384	16,091	6	16,096

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,786,494	1,302,971	3,089,465		3,089,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,395	503,524	649,920	(649,920)	
計	1,932,890	1,806,495	3,739,385	(649,920)	3,089,465
営業利益又は営業損失()	130,662	30,913	99,749	429	99,319

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	118,905	506,949	625,855
連結売上高			1,098,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	46.1	57.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・スペイン
 アジア.....中国・韓国・タイ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	478,336	1,400,069	1,878,406
連結売上高			3,089,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	45.3	60.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・スペイン
 アジア.....中国・韓国・タイ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計バンド事業」、「メガネフレーム事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計バンド事業」は、チタニウム及びセラミック製時計バンドの製造販売をしております。「メガネフレーム事業」は、チタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットメガネフレーム、サングラスの製造販売をしております。「その他事業」は、釣具用部品、電子ロック、静電気除去器等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネ フレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,261,938	1,352,885	264,552	3,879,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,261,938	1,352,885	264,552	3,879,376
セグメント利益又は損失 ()	47,904	2,422	6,419	43,906

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネ フレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	805,093	546,304	96,346	1,447,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	805,093	546,304	96,346	1,447,744
セグメント利益又は損失 ()	20,498	58,197	1,790	76,905

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,906
減損固定資産の減価償却費の調整	23,593
その他の調整額	11,954
四半期連結損益計算書の営業利益	79,455

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,905
減損固定資産の減価償却費の調整	6,972
その他の調整額	1,107
四半期連結損益計算書の営業利益	84,985

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
72.56円	69.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	89,018	41,245
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	89,018	41,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,920	15,221

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	8,938	79,800
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,938	79,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,591	15,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。